公 共 事 業 再 評 価 調 書 （3回目再評価）

所 管 課 ： 都市計画・モノレール課

1 事業概要	事 業 名 ： 沖縄都市モノレール輸送力増強事業		前再評価年度 ： 令和7年度
	事業種別 ： 道路	事業主体 ： 沖縄県、那覇市、浦添市 沖縄都市モノレール（株）	（R2 ～ R9）
	事業箇所 ： 那覇市	根拠法令 ： 道路法、軌道法	事業期間 ： R2 ～ R9
	（ 37,898 ） 総事業費(百万円)： 38,378	費用内訳 ： 補助 9/10, 8/10	事 業 量 ： 3両車両9編成
（整備目的）	平成15年の開業以来、沖縄都市モノレールは県民や観光客の足として定着すると共に、区間延長や観光客の増加等に伴い、利用者は増加を続けており、ピーク時の混雑緩和が喫緊の課題となっている。今後も利用者の増加が見込まれていることから、本事業においては、3両車両を導入し輸送力を増強することで、混雑を緩和し、定時定速性の確保及び利便性向上を図ることを目的としている。		
1-2 前再評価以降の計画変更	事業費の変更を行った。		
2 再評価該当項目	□ ① 再評価後一定期間（ 5年 ）を経過 □ ② 事業の中止 ■ ③ その他（社会経済状況の変化により再評価の実施の必要が生じた事業）		
3 再評価に至った主な要因	□ ① 用地取得の困難 □ ② 調査・設計の困難 □ ③ 事業の拡大 □ ④ 予算の確保 □ ⑤ 手続き・法令の問題 □ ⑥ 他事業との関係 □ ⑦ 整備効果の問題 □ ⑧ 当初計画が長期間 ■⑨その他（社会経済状況の変化）		
（具体的理由）	社会経済状況の変化（労務単価、資材単価の上昇等）によるもの。		

4 事業の進捗状況（R8.3時点）

項 目	事業費（百万円）	3両車両 単位：編成			
計 画	38,378	9.0			
実施済	32,056	5.0			
率	84 %	56 %			

4-2 前再評価以降の主な進捗	令和7年度末に5編成目の3両編成車両を導入した。
5 事業効果の評価指標	今後も乗客数の増加が見込まれることから、本事業では3両車両を導入し、混雑緩和を図ることを目的としている。
6 事業を巡る状況の変化（前再評価以降）	① 社会・経済 ： 沖縄都市モノレールの乗客数は順調に推移しており、令和7年度は一日平均乗客数が約6万6千人となり、過去最高値を記録した。11月には、首里城正殿の復元完成式、一般公開が予定されており、今後も乗客数の増加が見込まれる。 ② 地元・自治体 ： てだこ浦西駅周辺において、浦添市及び西原町による区画整理事業が行われており、商業施設の開業や住宅等の建設が進み、駅周辺の賑わいが生まれている。 ③ 利害関係者 ： 特になし。
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など ： 沖縄都市モノレールの乗客数は年々増加を続けており、ピーク時の混雑緩和が喫緊の課題となっている。令和7年度は年間乗客数が過去最高の約2,409万人を記録しており、今後も乗客数の増加が見込まれるものの、一層の混雑悪化による利便性低下は、利用者離れ等が懸念される。混雑緩和を図り、利用者の定時定速性の確保及び利便性の向上に早急に対応するため、3両車両を導入する必要がある。 ② 事業の効率性（代替案等の可能性やコスト縮減）： 既存駅舎の改修は完了し、新車両基地建設についても9月末に完了予定となっている。主な残工事としては3両車両製造であり、現計画の推進が効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 3両車両をすでに5編成導入しており、一定の混雑緩和が図られている。
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等 ： 3両車両について、令和5年度に1・2編成、令和6年度に3・4編成、令和7年度に5編成が導入されており、残り4編成も順次、車両導入に取り組む。 ② 対住民関係 ： 特になし。 ③ 執行体制等 ： 現体制で引き続き事業を推進する。
9 対応方針	■① 事業継続（現計画） □ ② 事業継続（見直し） □ ③ 事業の中止
10 その他（前再評価での主な意見等）	特に意見無し。

＊ 1事業概要 の上段（ ）は前再評価時点の計画